

第40期決算公告

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

大津市中央四丁目5番4号

(株)びわこビジネスサービス

代表取締役 菅江克弘

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	108,165	流動負債	31,005
現金預金	102,484	買掛金	12,219
売掛金	2,738	未払金等	14,477
未収金	0	預り金	299
商品	247	賞与引当金	4,009
貯蔵品	2,035	固定負債	7,779
前払金	656	リース債務	4,501
仮払金	2	長期未払消費税	652
固定資産	6,327	退職給付引当金	2,625
有形固定資産	4,814		
機械装置	0	負債の部合計	38,785
器具備品	372	(純資産の部)	
リース資産	4,442	株主資本	78,967
無形固定資産	450	資本金	10,000
電話加入権	450	利益剰余金	68,967
投資その他の資産	1,062	その他利益剰余金	68,967
敷金	1,062	別途積立金	37,000
繰延資産	3,259	繰越利益剰余金	31,967
繰延税金資産	3,259	純資産の部合計	78,967
資産の部合計	117,752	負債及び純資産の部合計	117,752

個 別 注 記 表

重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 税法基準に基づく定率法を採用しております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。
無形固定資産(リース資産を除く) 税法基準に基づく定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

(3) 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類への影響はありません。

追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

貸借対照表の注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,359 千円

(3) 1 株当たりの純資産額 3,948 円 37 銭

当期純損益金額

(1) 当期純利益 31,763 千円

(2) 1 株当たりの当期純利益金額 1,588 円 16 銭